

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、地域協議の結果について公表します。
玉名市長 藏原 隆浩

市町村名 (市町村コード)	玉名市 (43206)
地域名 (地域内農業集落名)	高道・鍋地域 (山下、上、中、中島、大相、浜田、長保、立山、上鍋、磯鍋、下沖洲、本村、明神尾 全13集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月15日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

この地域は、平坦部である水田地帯と住宅の多い丘陵部の畑地帯からなる。扇崎・大野下地区及び野口の一部においては、基盤整備事業が完了し、地域の農事組合法人による土地利用型の営農が行われており、集約化が図られている。水田地帯において区画整備されてはいるが、一筆毎の面積は狭く、用排水分離等の整備が不十分な箇所も多い。担い手への集積率は49.1%であり、耕作者の高齢化も深刻な課題である。農地の荒廃化を防ぐため、担い手への集積・集約化を促進することが重要である。また、担い手の作業効率化を図るため、圃場整備等については今後検討する必要がある。

【基礎データ】(農林業センサス2020より) ※令和2年度
総農家数：277戸 (うち、農業経営体数:182経営体)
主な作物：水稲・小麦・大豆・トマト・イチゴ

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稲・麦・大豆の土地利用型作物の経営については、農事組合法人及び認定農業者を中心とした担い手への集約化を促進し、生産効率の向上を図る。トマトやイチゴの施設園芸については適切な経営管理・経営継承を行い、所得の向上を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	704.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	502.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農事組合法人及び認定農業者への農地の集積・集約化を促進していく必要がある。担い手同士の話し合いによる農地交換を進め、作業の効率化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸し借りは、農地中間管理機構の活用を促進するものとし、担い手の意向に沿った農地の集約化を段階的に図っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を促進するため、農道、用排水の整備、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の取組み等について検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県・市・JA等の関係機関が協力し、相談から就農まで、切れ目のない支援を実施していく。また、事業を活用した経営継承等の支援にも取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業支援サービスを行う事業体の情報を集約し、地域内で共有することで、作業委託を必要とする経営体が積極的に活用できる環境整備を行う。これにより地域全体の農業経営を維持することで、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ③スマート農業技術やデジタル技術の導入により、農作業の負担軽減や効率的な農業経営を実現させ、稼げる農業の確立を目指す。
- ⑦高齢化や人手不足を補うため、農道・水路の維持管理について、地域全体で取り組み、環境を整える。